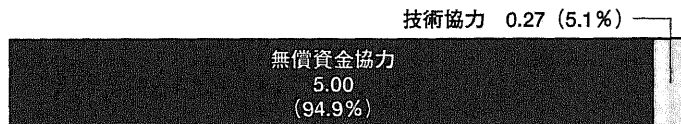


グルジア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	3.80	53.32
	有償資金協力 (億円)	14.19	53.32
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.23	0.59
	研修員受入 (人)	10 (新規)+0 (継続)	30
	専門家派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
	調査団派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対グルジアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業食糧省	㈱日本国際協力システム	97	3.80	98.3.6		97.5 (実)

グルジアは1991年4月に独立宣言を行い、ソ連邦崩壊とともに独立を達成した。同国では、89年8月に発生した南オセチア紛争や92年7月に発生したアブハジア紛争などにより、不安定な情勢がしばらく続いたが、現在では政情の安定化とともに改善の兆しをみせている。しかし、土地の私有化・農地改革など抜本的な改革は遅れており、今後は同国の基幹産業である農業の発展が重要課題となっている。グルジアの主要食用作物は、小麦、トウモロコシ、ジャガイモであるが、いずれも自給には至っていない。このため同国政府は、食糧安全保障の観点から2000年までに小麦の自給率の向上と食用トウモロコシの完全自給をめざす農業政策を策定している。このような状況のもと、グルジア政府は食糧増産を図るため小麦とトウモロコシの増産に必要な肥料と農業機械の購入のための資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

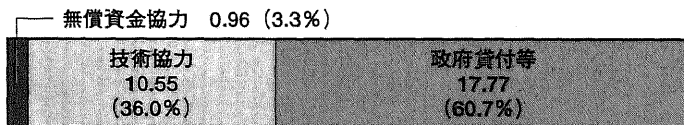
チェッコ/エストニア/グルジア◎ヨーロッパ等

ハンガリー

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.49	3.71	
	有償資金協力 (億円)	0	49.14	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.12	47.15	
	形態別	研修員受入 (人)	25(新規) + 0(継続)	579
		専門家派遣 (人)	4(新規) + 6(継続)	42
		調査団派遣 (人)	32(新規) + 0(継続)	281
		協力隊派遣 (人)	19(新規) + 23(継続)	60
		機材供与 (100万円)	70.59	498
	単独機材供与 (100万円)	56.91	245.05	
開発調査 (件)	2	6		
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対ハンガリーODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
環境汚染調査分析用機材	一式	45,360	教育文化省ブェスプレム工科大学	一般単独機材	研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バラトン湖環境改善計画	1994年、ハンガリー政府は、バラトン湖の保全と適正な利用を目的とする2010年までの施策を盛り込んだ「バラトン湖アクションプラン」を策定し、より現実的な対策実施を試みようとしている。本件は、ハンガリー政府の要請に基づき、同国最大の湖であるバラトン湖について、水質改善を中心とする総合的な環境改善計画を策定することを目的とする。また、総合計画で選定された対策事業について必要性が認められた場合は、フィージビリティ調査を実施する。1997年度は、第1次現地調査に引き続き、第2次現地調査において補足実態調査を実施し、「バラトン湖環境改善アクションプラン」を踏まえた水質汚濁対策マスタープランを策定した。次いで、フェーズIで構築された汚濁解析シミュレーションに基づき、フィージビリティ調査の対象プロジェクトを選定し、総合計画策定のための補足調査と策定方針の検討を行った。	首相府バラトン湖対策室	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 新日本気象海洋(株)

● 鋳工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
生産性向上 (当初R/D協力期間) 95.1.1~99.12.31	93	事前調査	96年度までの 累 計	24	0	65,360
	94	長期調査				
	94	実施協議	97年度	新規	1	0
	95	計画打合せ				
	96	巡回指導				
97	計画打合せ	継続	5	0	3,589	

〈要請背景〉

コメコン市場の崩壊後、社会主義のもとにあったハンガリー経済は、国営企業の民営化を推進し、市場経済の導入を進めている。ハンガリーは国際市場ですでに獲得している市場を保持することはもちろん、そのシェアを拡大し、さらにEU諸国をはじめとする新しい市場を獲得していかなければ存続が不可能である。そのためには同国の企業の生産性を向上させ、製品の品質を改善していく必要がある。

こうした課題を解決するため、ハンガリー工業商業省は、1993年6月、「ハンガリー生産性センター」設立についてフィジビリティ調査を実施し、その結果、93年11月、経済閣僚会議に対し同センターの設立を提案した。その後、93年12月の閣議で、設立が承認された。

その一方でハンガリー政府は、日本の工業分野の生産性向上の経験を導入し、このセンターを通じ、ハンガリー国内で生産性運動を展開するため、技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

カウンターパートが生産性向上活動を行うことができるようになる。

〈協力活動内容〉

①生産性向上活動を指導するカウンターパートを養成する。 ②カウンターパートの養成を通じ、生産性向上活動の指導者、普及員を養成する。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画	ボルショド火力発電所の既存ボイラーの改造と、150MW発電ユニット1基の新設に対するフィジビリティ調査を実施する。1997年度は、最終報告書をハンガリー政府に提出した。	産業貿易省 環境地域政策省	㈱パシフィック コンサルタンツ インターナショナル ㈱日本環境アセスメントセンター

ハンガリー ● ヨーロッパ等

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
エイズ診断治療用機材	一式	11,550	厚生省セント・ラスロー病院	一般単独機材	研修員受入

カザフスタン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	14.13	23.56
	有償資金協力 (億円)	0	287.66
技術協力経費 (億円)		9.13	26.07
JICAの 技術協力実績	研修員受入 (人)	42(新規) + 0(継続)	131
	専門家派遣 (人)	1(新規) + 2(継続)	7
	調査団派遣 (人)	95(新規) + 16(継続)	320
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	5.51	34
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	4	12
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対カザフスタンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	技術協力	政府貸付等
8.51 (16.3%)	12.37 (23.7%)	31.27 (60.0%)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画	カザフスタン政府の要請に基づき、同国南部地域シルダリア流域の近年の大規模な環境・土地利用の変化の実態を把握し、今後の対策立案に資するために、南部地域2万2500km ² につき縮尺10万分の1の地形図、15万km ² につき縮尺20万分の1の地形図に相当する地理情報データのほか、時系列土地被覆データを整備する。1997年度は、予備調査に続いて事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、本格調査を開始し、進捗報告書(I)を作成した。	農業省土地資源国家管理委員会	朝日航洋㈱

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クジル・オルダ地区灌漑施設水管理改善計画	カザフスタン政府の要請に基づき、アラル海に注ぐシルダリア川の、1958年に建設されたクジル・オルダ頭首工から取水した左岸水路により灌漑される地域の灌漑・排水施設、水管理システム、営農を改善して生産効率を向上させるとともに、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としたフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施した。優先地区のフィー	農業省	日本工営㈱ ㈱三祐コンサルタンツ 朝日航洋㈱

ジビリティ調査を実施し、事業実施計画について取りまとめを行った。マスタープランとモデル地区のフィージビリティ調査結果についてカザフスタン政府と協議を行い、その結果も加味し、最終報告書を作成し、本件は終了した。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
機械産業振興計画	カザフスタンの工場レベルの機械産業を再編・育成するために、同国の経済社会状況調査、機械産業状況調査、国内外の需要調査、企業調査に基づいて、政府に対する機械産業振興計画と企業に対する経営改善基本計画を策定する。加えて、策定された基本計画の実現のための実効計画を策定する。これらの提言に基づき、同国が機械産業振興のための政策、計画を策定することが期待されている。1997年度は、実施細則を締結し、本格調査を開始した。同国の経済社会状況調査、機械産業全般・対象サブセクター（農業機械、鉱業用機械、鉄道車両）・個別企業の現状調査および対象サブセクターの需要調査を実施し、調査の結果に基づいて、企業再編基本計画を策定した。また、詳細調査の対象となるモデル企業の選定を行った。	エネルギー産業 貿易省	勵素形材センター 八千代エンジニアリング㈱
テレクティンスキープアップ リフト地域市場経済移行国 支援資源開発調査	カザフスタンにおける金は、経済的に採算性のある新鉱物分野として重要性を高めつつあるが、金工場は原料不足に苦しみとともに、国家財政の不足により新規鉱山探索調査は進められていない。本件は、ジェズガスガン地域、バルハシ地域の金（銀、銅、モリブデンを含む）採掘に関する開発計画を策定することにより、カザフスタン鉱工業と関連産業を育成し、ひいてはカザフスタン経済を発展させることにより国民への裨益を目的とする。1997年度は、既存データ解析、衛星画像解析、地質調査、物理探査を実施した。概査地区については衛星画像解析により変質帯を抽出し、地表踏査を行った結果、斑岩銅鉱床、鉍脈型金鉱床が有望であることが判明した。準精査地区では、有望な斑岩銅鉱床の兆候を示す鉍化・変質帯が認められた。	環境天然資源省	住鉍コンサルタント㈱

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アルマティ州地域医療水準 向上計画	保健省	ユニコインター ナショナル㈱	97	13.65	98.3.23	97.10 (本) 98.1 (報)	
ソ連時代に設置された医療機材の老朽化により医療水準が低下しているアルマティ州の医療水準を向上させるため、アクサイ小児病院、国立医療専門学校、州立第1病院、州立第2病院、地域中央病院を対象として、医療機材などの供与を行う。							

キルギス

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	3.01	39.48	
	有償資金協力 (億円)	0	180.97	
	技術協力経費 (億円)	5.83	20.50	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	33 (新規) + 0 (継続)	129
		専門家派遣 (人)	3 (新規) + 2 (継続)	10
		調査団派遣 (人)	44 (新規) + 0 (継続)	212
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	133.0	162
	単独機材供与 (100万円)	91.77	91.77	
	開発調査 (件)	5	9	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対キルギスODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北西部地域森林保全復旧調査	森林率の低いキルギス北西部のチュイ州とタラス州を対象として、ランドサットデータの利用により土地利用・植生図を作成し、森林資源情報を整理するとともに、造林対象地域を特定してモデルエリアとし、航空写真撮影を行い、減少傾向にある森林保全・復旧に必要な計画策定のための調査を実施する。1997年度は、要請内容の確認と調査基本方針をキルギス側と協議するため、事前調査団を派遣した。	国家林業庁	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業食糧省	助日本国際協力システム	97	3.00	98.1.20		

キルギスは、1991年のソ連崩壊後独立した中央アジアの小国であるが、独立後、民主化、市場経済化に積極的に取り組んでいる親日国である。キルギスは、旧ソ連時代から牧畜を主とする農業を主要産業としていたが、国土の約4割が海拔3000mを超えており、農耕可能な面積は7%にすぎない。このため同国政府は農地改革政策を進め、飼料作物からの転換を図り、2005年までに食糧の自給を達成する目標を掲げている。このような状況のもと、キルギス政府は小麦、米、トウモロコシの増産のために必要な農業機械の購入の資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地質調査技術指導用機材	一式	91,770	地質鉱物資源庁	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
鉱業振興マスタープラン調 査	鉱業基盤分野・探査・開発・生産のそれぞれのカテゴリの現状を把握、既存マスタープランの評価、国内・外国投資を誘引するための情報設備、関係法令設備、行政機能の強化策提言、人材育成策などからなるマスタープランの策定を行う。1997年度は、実施細則を締結し、着手報告書を作成した。	地質鉱物資源庁 国家資産委員会	三井金属資源開 発㈱
アライ地域地域開発計画	独立後のキルギスは、資金不足などにより豊富な鉱物資源の探鉱活動は低いレベルで停滞している。国家の経済基盤として鉱業の振興を図るためには、旧ソ連時代に中断された有望鉱床を含めて積極的に探鉱を行うことが重要かつ急務となっている。本件は、アライ地域の探鉱を行うことによる埋蔵量の把握、鉱業振興への発展可能性を検討するものである。1997年度は、調査地域全域において衛星画像解析を実施し、地質構造の概要を把握した。また、地質調査を実施し、有望地区を抽出した。	地質鉱物資源庁	海外鉱物資源開 発㈱
鉱工業プロジェクトフォロ ーアップ調査(工業開発マ スタープラン調査)	キルギス工業開発マスタープランは、市場経済への移行をめざしている同国の工業の方向性を示すとともに、工業の開発重点分野の設定、基本的工業振興政策の策定、重点サブセクターの開発プログラムの策定などを含む工業開発マスタープランを策定することを目的として実施され、1996年12月に最終報告書が提出された。上記調査の最終調査から約1年半が経過したこともあり、その後の同国の工業の現状やマスタープランの活用状況を調査するとともに、現状に応じた提言を行うことが有意義な時期となったと判断され、1997年度にフォローアップ調査を実施した。本フォローアップ調査は、工業開発マスタープランの調査結果が政府や企業でどのように受け止められ、政策策定や企業経営でどのように活用されているかの調査を行うとともに、現在のキルギスの工業の現状・課題を再調査し、これら調査結果に基づいて助言を行うことを目的として実施した。	貿易工業省	ユニコインター ナショナル㈱
キチサンディク地域市場経 済移行国支援助資源開発調査	キチサンディク地域の有望金鉱床の評価・開発が本件調査の目的である。1997年度は、調査地域全域の広域的な地質構造・岩相区分、鉱徴を把握するために既存データの収集、解析のほか、衛星画像解析を実施した。また、既知鉱徴があるキチサンディク地区で、トレンチ調査を含む地質精査を実施し、鉱化作用の解明を行った。	キルギス鉱業公 社	三井金属資源開 発㈱

ラトヴィア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.13	0.17	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	9
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

リトアニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.50	0.50	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.67	0.71	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	5(新規)+0(継続)	8
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	7(新規)+0(継続)	7
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	39.80	40
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	1	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ビルザイ市・スクオダス市 下水道施設改善計画	リトアニア政府の要請に基づき、既存下水道施設の老朽化・処理能力不足により放流河川の水質汚濁と地下水汚染問題が深刻化しているビルザイ市、スクオダス市で、下水道施設改善計画に関するフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、本件調査に関する要請背景、範囲と内容、上位計画との整合性、リトアニア政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行った。また、わが国の協力の可能性の検討を踏まえ、実施調査のため実施細則協議、署名を行うことを目的として、事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。	環境保護省	

マケドニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	16.49	38.22
	有償資金協力 (億円)	5.35	5.35
技術協力経費 (億円)		4.46	6.68
JICAの技術協力実績	研修員受入 (人)	22 (新規) +1 (継続)	61
	専門家派遣 (人)	0 (新規) +0 (継続)	0
	調査団派遣 (人)	54 (新規) +0 (継続)	91
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) +0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	2	5
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対マケドニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 9.93 (82.1%)	技術協力 2.17 (17.9%)
---------------------------	-------------------------

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大気汚染モニタリング計画	マケドニア政府の要請に基づき、モデル都市の大気汚染モニタリング体制整備計画を策定するとともに、同国全土の大気汚染モニタリング体制整備に関する提言を行う。1997年度は、既存資料・情報の収集、現地踏査を行い、調査対象地域の自然環境、気象、大気質、発生源、既存モニタリング体制などの情報を整理・分析するとともに、マケドニアが保有している測定機材の現状診断を行い、機材計画を策定した。また、モデル都市を選定し、モニタリング機材等の設置場所などを検討し、これらの結果を進捗報告書(I)にまとめ、マケドニア政府に提出、説明を行った。その後、収集したデータ・資料などの整理・分析を行い、大気拡散シミュレーションモデルの予備的な検討を行うとともに、モニタリング体制の整備について検討した。	都市計画建設環境省	株日本環境アセスメントセンター

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国総合水資源開発・管理計画	マケドニア政府の要請に基づき、同国全土を対象に2025年を目標年次とする水資源開発・管理に関するマスタープランを策定する。1997年度は、8月に事前調	開発省	国際工営株式会社 株コーエイ総合研究所

ラトヴィア/リトアニア/マケドニア/ヨーロッパ等

査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。次いで、12月から本格調査を開始した。また、既存資料の収集整理、現地踏査・ヒアリング、水需給の現状調査、既往調査結果、関連計画のレビューを行うことにより、水資源開発・管理の課題把握と水資源開発ポテンシャルの評価を行い、一方で、2025年を目標年次とした社会経済フレームを設定したうえで、水需要の予測を行った。

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助		財日本国際協力 システム	97	3.00	98.3.5	97.9(98年度分) (現)	
<p>マケドニアは、かつては旧ユーゴのなかの穀倉地帯であり、農産物供給の中心的役割を担っていたが、旧ユーゴの崩壊、その後の独立に伴う混乱などにより同国の経済状態は悪化しつつある。農業分野も、農機の老朽化、農民の資金力の脆弱化、土地の細分化などの理由から、生産性は大きく低下しており、現在では主要穀物の小麦も需要量の25%を輸入に依存する状況にある。このような状況のもと、同国政府は主要作物である小麦、トウモロコシの増産を図り、自給率の改善を目的とする食糧増産計画を策定し、この計画のための農機および肥料の調達に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
シュティープ総合病院医療 機材整備計画	保健省病院健康 保険医療政策計 画局	CRC海外協力 株式会社	97	8.05	98.3.5	97.11(本)	
<p>開発が遅れ、医療水準も低い東北部の中核病院であるシュティープ総合病院に対し、医療水準向上のため老朽化した医療機材を更新する。</p>							

マルタ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.27	2.69	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	9(新規)+1(継続)	56
		専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	15
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	16
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.36	0.72
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0	

わが国の対マルタODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.31 (100%)

モルドヴァ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.05	0.05	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.26	0.36	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	5(新規)+0(継続)	5
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	1
		調査団派遣 (人)	7(新規)+0(継続)	7
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	9
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0	

ポーランド

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.68	37.63	
	有償資金協力 (億円)	0	213.92	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	12.81	54.38	
	形態別	研修員受入 (人)	38 (新規) + 1 (継続)	617
		専門家派遣 (人)	21 (新規) + 11 (継続)	141
		調査団派遣 (人)	104 (新規) + 5 (継続)	429
		協力隊派遣 (人)	5 (新規) + 14 (継続)	39
		機材供与 (100万円)	238.52	545
	単独機材供与 (100万円)	16.01	108.77	
開発調査 (件)	4	10		
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対ポーランドODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.71
技術協力	16.63
政府貸付等	-11.57

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
環境モニタリング用機材	一式	6,802	環境庁公害研究所	小規模単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
ポーランド・日本情報工科大学 (当初R/D協力期間) 96.3.8~2001.3.7	95	事前調査	96年度までの 累計	15	0	85,097	
		長期調査					
	95	実施協議	97年度	新規	13	0	189,811
	96	計画打合せ		継続	6	0	

〈要請背景〉

ポーランドでは、1989年からの市場経済への移行に伴い、各セクターで効率性・生産性の向上をめざし、コンピューターシステムの導入が積極的に進められており、特に最大の生産部門である製造業では、自動生産システムや情報処理システムなど、コンピューター関連技術の導入が顕著となっている。

このような急激な情報化に対応するための人材育成は、今後のポーランド経済の発展に必要な不可欠であるが、既存の大学は従来、理論的・数学的情報科学に重点を置いてきたため、社会の需要に合致した実践的コンピューター技術者育成が十分に行えない状況となっている。このためポーランド政府は、情報処理や情報工学の研究・教育に豊富な経験を有し、特にポーランド製造業が最も必要としているロボット技術の分野で世界一であるわが国に対し、実践的コンピューター技術教育を行うポーランド・日本情報工科大学の設立に対する支援を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ポーランド・日本情報工科大学において、ポーランドでのコンピューター技術者に対する需要に適切に対応した実践的な情報工学分野の教育が提供される。

- ①全学生共通の基礎課程コース（3年間の教育課程のうち、前半1年半）と、3コースのなかから1コース選択する専攻課程コース（後半1年半。経営コース、情報通信工学コース、AI制御工学コース）の教育プログラムが開発され、見直される。 ②教師用、学生用の各種教材が開発される。 ③開発された教育プログラムに沿って、教育に必要な施設と機材が、ロボット工学、人工知能、マルチメディア、データベース、ネットワーク、電子、言語の7つのラボラトリーに整備され、適切に操作、維持、管理される。 ④カウンターパートが、適切に各コースを実施できるようになる。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コニン県地域総合開発計画	コニン県はポーランドの中央に位置する東西南北の交通の要衝であると同時に、同地域で産出される褐炭を原料とした電力生産、さらにはアルミ精錬の拠点でもある。しかし、褐炭は近い将来枯渇が予想されており、これに伴う電力・アルミ産業も含めたリストラは同地域に深刻な打撃を与えるものと考えられている。加えて、同県の人口の44%は農業に従事しているが、個人農家が多くその低生産性が問題となっている。本件は、バランスのとれた地域振興をめざすポーランド政府の要請により、コニン県の地域開発、産業振興を図るために、2010年を目標年次とした地域総合開発計画を策定するものである。1997年度は本格調査を行った。	政府戦略研究センター コニン県	ユニコインターナショナル(株) 財国際開発センター

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国鉄民営化支援計画	ポーランド政府の要請に基づき、同国市場経済化政策の一環である国鉄民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野に置いた、最適な経営改善・民営化移行計画策定のための調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第2次、3次現地調査と国内作業を経て、国鉄の民営化移行計画について最終報告書案として取りまとめ、ポーランド側との協議を経て、最終報告書を提出した。	運輸省	(社)海外鉄道技術協力協会 (株)大和総研 (株)トーニコンサルタント

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国有企業リストラクチャリングフォローアップ調査	JICAは、ポーランド国有企業リストラクチャリング計画調査を、1996年6月から97年3月までポーランドの商工省（現経済省）をカウンターパートとしながら、ミエレッツエンジン社を調査対象モデル企業として	経済省	(株)サイエス

ポーランド ● ヨーロッパ等

行った。最終報告書は、97年5月にポーランドへ送付済みであり、案件は終了している。今回の調査は、最終報告書を用いて行われているポーランド側独自のリストラクチャリング活動、特にミエレッツエンジン社での活動を評価し、さらなるリストラクチャリング活動に対して指導を行うとともに、より多くの企業で最終報告書の活用を推進するため、セミナー、簡易企業診断を行うことを目的とする。あわせて、調査期間を通じて得た企業の情報をもとに、ポーランド政府の進める国有企業改革、民営化計画支援政策に関して提案を行うこととする。1997年度は、フォローアップ調査を実施した。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
省エネルギー計画	ポーランドの省エネルギー計画は、2001年までにGDP当たり20%のエネルギーコストの削減を目標としており、本調査は、①法整備、②財政・組織機構、③省エネ診断技術の展開と促進、④環境保全のための施策、⑤省エネ推進および省エネ教育活動、の5項目の調査を行い、同計画の実施上の経済性、社会性を評価し、報告書に取りまとめるものである。1997年度は、鉄鋼、化学、窯業、機械、食品の5業種10工場の簡易エネルギー診断と現行制度などの現状調査を行い、調査結果に基づいて、エネルギー需給予測と省エネルギーポテンシャルの推定を行った。次いで、これらを内容とする中間報告書を、ポーランド側に提出した。	全国省エネルギー公社	勸省エネルギーセンター 財団法人エネルギー経済研究所

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
女性理学療法訓練用機材	一式	9,206	労働福祉省ロンビエン障害者福祉センター	WID関連特別機材	協力隊派遣